

# 産業遺産活用から産業文化都市創造へ —新居浜市・知のクルージングの新たなステージ—

愛媛大学 農学部

教授 森賀 盾雄



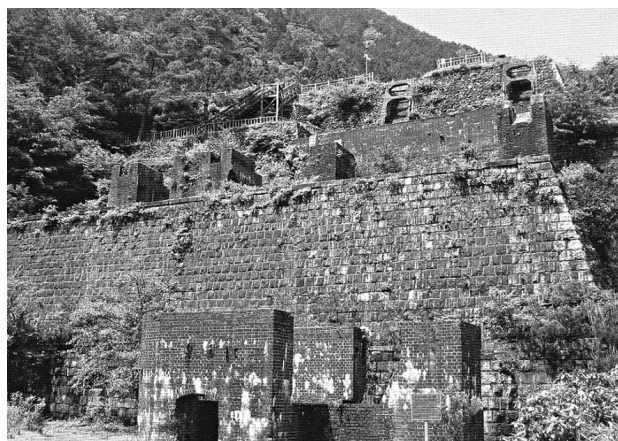
はじめに

本小論文においては、かつて新居浜市職員として、また市民の一人として新居浜市及び全国の産業遺産活用運動に関わってきた立場で、また地方工業都市の産業文化都市創造への展望を産業遺産活用の展開を通じて論じる（註1）研究者の一人として、我が国の産業遺産活用の動きと新居浜市の産業遺産活用運動の今日的展望を明らかにすることとしたい。

## 1. 東洋のマチュ・ピチュ現象

1691年の別子銅山開坑から318年目の秋以降、鉱工業都市として発展してきた新居浜市において特異な現象が表出している。「東洋のマチュ・ピチュ」とした別子銅山関連産業遺産を訪ねるツアー客が殺到しているのである。2009年7月26日から同年9月末までに4,000人のツアー客を集客。同年11月末までにはトータル5,500人に達した。これは同年6月に地元大手ホテルチェーンとマイントピア別子株式会社が共同商品開発を企画、大手旅行エージェントが一泊二日の「天空の産業遺産と瀬戸内クルーズ」と銘打って「東洋のマチュ・ピチュ」として東平地区とうなるを繰り入れて実施したものである。標高750m地点の東平地区は12月から2月までは冬期閉鎖。2010年3月以降は日帰りツアー商品を含めて数社の旅行エージェントが「東洋のマチュ・ピチュ」訪問ツアーを実施。

また、個人やグループによるフリーのツアー客も増加している。2010年4月から8月までの5ヶ月間の東平地区への入場者数は41,897人で前年対比438%に上った。東平地区の管理を所管するマイントピア別子端出場地区の同年4月から8月間の入場者数は236,874人で前年対比134%に増加。主に関西方面からのビジターが大半ではあるが、関東地方にも広がりつつある。マイントピア別子端出場地区は1991年6月にオープンし、1992年には入場者数664,190人でピーク、2006年には257,460人まで落ちていたことからすると5ヶ月間で前年比60,616人の増加は出色を乗り越えて「突然の噴火現象」のように見える。



東洋のマチュ・ピチュ「東成」

1999年10月3日の読売新聞日曜版連載中の「近代化遺産ろまん紀行」の取材に訪れた読売新聞矢澤高太郎記者

(当時)を新居浜市内産業遺産の一拠点である東平地区を案内した折りに、私は「ここを四国のマチュ・ピチュと命名したい」と彼に語った(註2)。さらに私は2001年に出版された書籍で「四国のマチュ・ピチュの異名をとる300年来の鉱山遺跡」と題して紹介した(註3)。それから10年後に「東洋のマチュ・ピチュ」として関西一円を中心とした見学者が殺到しているのである。別子銅山関連産業遺産において、この東平地区を含めて強烈なる異次元的空間に佇むことのできる拠点は幾つか存在している。

東平以前の、開坑以来の採鉱拠点である「住友のインカ・森になった街」と称されている「旧別子といわれている地区—明治中期1万数千人が居住」、「瀬戸内の軍艦島—最盛期5,500人居住」と称されている今治市宮窪町四阪島などである。それらの中で東平地区は、車でアクセス可能で見学できるように開放されている。旧別子地区は歩いて登らざるを得なく、四阪島は企業活動により上陸不可という条件の差から東平地区の今日の現象が生じたものと思われる。

産業遺産に入り込む地点はどの場所からでもかまわない。319年間にわたり鉱工業活動が継続されてきたゆえに、まさに新居浜市は「産業活動により、海・山・浜に集積した無数の近代化遺産の海原に浮かぶ町」(註4)だから、産業遺産という新しい鉱脈を掘る目的の違いにより坑口が違うというだけである。

本物のマチュ・ピチュは「謎の空中都市」といわれ、文化・自然の価値を兼ね備えた複合遺産としての世界遺産である。16世紀半ばまで栄えた標高2,280mの山間に総面積5平方kmの規模を誇る雄大な遺産である。一方「東洋のマチュ・ピチュ」は1916年に別子銅山の採鉱本部がこの地に移転して栄えた採鉱・運搬基地と鉱山集落の跡である。最盛期に約8,800人が居住していた標高750mの東平の山中遺産は、本物に及ぶべくもないが、貯鉱庫や索道基地・鉱山集落跡の石積等の景観は一種異様な奇観を呈しており、四国山地の急峻な山中というロケーションがミニマチュ・ピチュという雰囲気を出している。東平の訪問者の関連ブログでのコメントを見

ると「幻想的」「がっちりした建物は要塞のようだ」「山奥の遺跡」「わずかに残る産業遺産が木々に埋もれていく様はすばらしい」「森の中に佇む廃墟」「霧の中の遺跡は神秘的」との感想が多い。この得体の知れない山中の遺跡は何だ、といった驚きは廃墟の持つ謎解きの楽しさと減びゆく(自然に帰る)美学が人々を引きつけるのかも知れない。産業遺産の魅力の優れた一面ではある。

## 2. 我が国における産業遺産活用の展開

我が国の産業遺産の本格活用の動きはそれほど長い歴史があるわけではない。1970年代からの相次ぐ国内鉱山の閉鎖による休廃止鉱山のテーマパークの開設が先行し、1977年に設立された産業考古学会が産業遺産の保存活用に先駆的な役割を果たしてきた。ただし、産業考古学会は保存・学術的活用が主であり、その側面では偉大な国民的貢献を果たしてきたが、いわば「地域づくり」等への大衆的活用への広がりには「世界遺産の我が国への波及」「文化庁の登録有形文化財制度のスタート」「産業観光の発見」「経済産業省の近代化産業遺産群の選定」などの動き(註5)を待たなければならなかった。ゆえに、産業遺産の本格的国民的活用は、やっと1990年代に入ってからであり、20年程度の国民的歴史にすぎないのである。

### (1) 世界遺産に向かう産業遺産

我が国は1992年6月30日に125番目の締約国として世界遺産条約を批准した。いわゆる世界遺産には、文化遺産・自然遺産・複合遺産・危機遺産があるが、産業遺産は文化遺産に含まれる。我が国の産業遺産で世界遺産に登録されたのは「石見銀山遺跡とその文化的景観」(2007年6月登録)が唯一である(入り込み客数2006年400千人、2007年714千人、2008年813千人、2009年560千人)。暫定リスト掲載としては「富岡製糸場と絹産業遺産群」「九州山口の近代化遺産群」がある。暫定記載に向けた地方自治体からの提案としては「金と銀の島、佐渡 一鉱山とその文化一」、「足尾銅山—日本の近代化・産業化と公害対策の起点一」、「日本製糸業近代化遺産～日本の近代化をリードし、世界に羽ばたいた糸都岡谷の製糸資産～」

がある。では、我が国の石見銀山を含む産業遺産としての世界遺産にはどのようなものがあるのか。鉱業（18件）、農林水産業（9件）、土木・建築（14件）、工業（8件）、商業・サービス関係（3件）となっており、鉱業は最も多いものの産業の多様性を示している。鉱工業はもとより一次・三次産業の産業遺産へと広がりを見ることが出来るのである。

石見銀山・佐渡金山は近代化前の鉱山遺跡、別子銅山関連産業遺産は近代化以後をも含む鉱山遺跡であり、新居浜市行政は世界遺産をめざすとしているが、暫定記載に向けた具体的な動きは今のところ見られない。

世界遺産における産業遺産に我が国産業遺産を対置することは、世界史的なスケールの中で我が国産業活動の意味を比較歴史的に問い続けることになる。ともすれば、地域資源としての評価が地域内の「ひとりよがり」の評価に陥ることが見られるが、それを超えて全国的・世界的知の連鎖の中での評価に飛び込めるのである。

### （2）登録有形文化財として取り上げられた産業遺産

文化庁が登録有形文化財制度をスタートさせたのは1996年である。「50年を経過した歴史的建造物のうち、一定の評価を得たものを文化財として登録し、届出制というゆるやかな規制を通じて保存が図られ、活用を促す」としており、従来の厳しい規制ではなく所有者が登録し易い極めて柔軟な近代化遺産の保存活用制度である。2010年8月1日現在の登録有形文化財（建造物）は全国で3,250箇所、7,986件に上る。内直接の産業系のものは1,889件であり「交通系」「生活系」「住宅系」「治山治水系」などに含まれる間接産業遺産系をあわせれば約半数が近代化産業遺産ととらえることができる。愛媛県内は94件（内新居浜市8件）が登録されている。登録後において、滅失による抹消が7件、現状変更による抹消が59件という少なさからすると本制度により多くの近代化（産業）遺産が守られただけでなく、近代化（産業）遺産を活用した地域づくりが支えられてきた。1997年には重要文化財・登録有形文化財等を有する市区町村等の全国組織「全国近代化遺産連絡協議会」が登録有形文化財制度を受けて組織された。ただし新居浜市を含む市区町

村会員は51団体にとどまっているが、財団法人日本ナショナルトラストなどの事業支援を行う賛助団体も参加しているのは強みである。

### （3）産業観光の中で輝く産業遺産

産業遺産活用運動は今日では、文化財としての活用に加えて観光資源としての活用に強く牽引されている。ビジットジャパン運動を進める国は2004年の観光立国推進会議において「国、地域は、近代化の街なみ、産業遺産、産業施設を積極的に活用する」（註6）と、産業遺産活用を含めた産業観光が国の課題と位置づけて以降、産業遺産を産業観光に取り込んだ国の観光政策が展開を始めた。ここに至るまでにはいくつかの前史がある。

1つには、相次ぐ国内鉱山の閉山跡やかつての鉱山跡の活用による地域再生のための鉱山関連テーマパークの開設が続いていた。1974年開設の史跡生野銀山、1980年開設の石炭の歴史村、足尾銅山観光、1982年開設のマイナランド尾去沢、1983年開設の地底博物館鯛生金山、1988年開設のゴールドパーク串木野（2003年閉鎖）、1990年開設の細倉マイナパーク、1991年開設のマイントピア別子、1994年開設のゴールドパーク鳴海、1996年開設のゴールドマイナ高玉などである。しかしながらこれらのテーマパークは、ごく一部を除き開設時の集客数は数年で半減し苦戦を余儀なくされてきた。

2つには、テクノ・ヘリテージツーリズムの概念が登場したことである。平成9年に財団法人余暇開発センターが新居浜市の「静脈空間」の再生・創造モデル事業調査を行い、その報告書において、新居浜市の歴史的に劣化した空間（産業遺産）を連携したテクノ・ヘリテージ（近代化産業遺産）ツーリズムを我が国で初めて提唱した。本調査の委員長である望月照彦多摩大学大学院教授や事務局の丁野朗余暇開発研究センター政策研究部研究主幹（当時）等が中心となり、その後全国の産業遺産活用に光を当て始めるのである。

3つには、須田寛東海旅客鉄道株式会社社長（当時）が産業観光を我が国で最初に提唱していた。須田は1999年に『産業観光』を著した。2000年に新居浜市において「近代化産業遺産活用全国フォーラム」を開催した。（写



真2) 当時新居浜市商工観光課長であった私が事務局長をつとめ、3日間で延べ参加者2,200人。今日でも産業遺産関係者の間では「伝説」的に語られるフォーラムである。このフォーラムに参加していた須田は翌年、名古屋において「産業観光サミットin愛知・名古屋」を新居浜フォーラムのノウハウを引き継いで開催した。その後、毎年全国各地で「産業観光フォーラム」と名称を変え開催されている。そのような経緯から新居浜フォーラムは第0回と位置づけられている。また、日本観光協会内に2004年「全国産業観光推進協議会」が設置された。2007年度から「産業観光まちづくり大賞」を創設している。



2,200人が参加した近代化産業遺産全国フォーラム

これらの3つの流れが合流して産業観光として収斂されて推進されているのである。愛知・名古屋サミットで提案された産業観光の定義は「産業観光とは歴史的・文化的価値のある産業文化財（古い機械器具、工場遺構などのいわゆる産業遺産）生産現場（工場・工房等）及び産業製品を観光資源とし、それらを通じてものづくりの心にふれるとともに、人的交流を促進する観光活動をいう。」とされた。しかし、その後における産業観光の実践的推移を基に、産業観光概念は次の4点において拡張されてきている。①「テクニカル（技術）」から「インダストリアル（産業）」へ②製造業からあらゆる産業へ③産業活動（工場等や産業インフラ）の他に広義の都市活動（産業活動を支える労働者とその家族の生活、都市活動の全体像）を含める。④ハード資源（有形資源）の他にソフト資源（無形資源）を含める。

(4) 地域活性化の「種」としての近代化産業遺産群  
経済産業省は2007年度に「近代化産業遺産群33」、2008年度には「近代化産業遺産群続33」を指定した。これは地域活性化の「種」として近代化産業遺産を活用し易くすることを目的に、各地域におけるテーマをもった広域集積に着目し、「地域史・産業史のストーリーを軸に」整理・編集し、その構成遺産（1,115件）に認証銘板を設置したのである。四国の産業遺産では12ストーリー、構成遺産101件、愛媛県内では次の5ストーリー、構成遺産42件の指定がなされている。「大量輸送を支えるため近代化・国産技術化が急がれた鉄橋・鋼橋の歩みを物語る近代化産業遺産群」で大洲市の「長浜大橋」（構成遺産1件）。「地域と様々な関わりを持ちながら我が国の銅生産を支えた瀬戸内の銅山の歩みを物語る近代化産業遺産群」で新居浜市の「別子銅山関連遺産」（構成遺産34件）。「社寺参詣や温泉観光・海水浴に端を発する大衆観光旅行の歩みを物語る近代化産業遺産群」で松山市の「道後温泉関連遺産」（構成遺産1件）。「安全な船舶航行に貢献し我が国の海運業等を支えた燈台等建設の歩みを物語る近代化産業遺産群」で松山市の「釣島灯台」（構成遺産1件）。「東洋のマンチェスター」大阪と西日本各地における綿工業発展の歩みを物語る近代化産業遺産群で八幡浜市の「綿産業関連遺産」（構成遺産5件）。構成遺産の件数においても別子銅山関連遺産は群を抜いて多くその壮大な分布状態が理解できる。

経済産業省はかつて新居浜市も参加していた産業技術継承運動（註7）を先駆的に実施した（工業技術院企画課）が、その実績とこの近代化産業遺産群の展開とは必ずしも継承発展がなされていないことに同じ省においても縦割り行政の弊害が見られたことを指摘しておきたい。

### 3. 新居浜市における産業遺産活用の歴史的地平

東平は「突然の噴火現象」であるが、新居浜市における産業遺産活用が本格化するのには1973年の別子銅山閉山時期にさかのぼる。市民が産業遺産を活用したまちづくりを始めるのは、24年前の1986年、私も参加した新居浜青年会議所の「銅（撞）景のまちづくり」「生涯技術ふ

れあいタウン」とした地域づくりビジョンにまでさかのぼる。当時、「工業都市・住友の企業城下町」「絢爛豪華・勇壮な祭り」以外の新居浜市の地域資源を活かした个性的魅力を表すテーマを青年会議所メンバーで懸命に模索してたどりついたのである。

以後、今日まで市民・市行政・住友企業それぞれの立場で産業遺産活用運動が、ある時は低迷しながら、ある時は結び合いながら継続してきた。主なこれまでの取組は別表1を参照いただきたい。(別表1)

世界遺産、登録有形文化財、産業観光などは全国の動きに関連させて先にふれたとおりである。新居浜市が全

〔別表1〕新居浜市産業遺産活用の主な取組

新居浜市産業遺産活用の主な取組	
1973	別子銅山閉山（休山）
1975	別子銅山記念館オープン
1986	新居浜市青年会議所「憧憬のまちづくり」ビジョン
1990	住友化学歴史資料館オープン 別子銅山産業文化フォーラム
1991	マイントピア別子オープン
1992	別子銅山記念図書館オープン
1994	銅夢物語・新居浜市民会議発足 愛媛県総合科学博物館オープン
1997	広瀬歴史記念館オープン
1999	マイントピアを楽しく育てる会発足
2000	近代化産業遺産活用全国フォーラム開催 東予産業観光施設連絡会発足
2003	別子山村を編入合併 広瀬邸国指定重要文化財になる
2004	市に「産業遺産活用室」設置
2005	産業遺産シンポジウム開催
2007	「産業遺産活用室」を「別子銅山文化遺産課」に改組 全国近代化産業遺産活用連絡協議会新居浜大会
2009	登録有形文化財に5箇所登録（総計8箇所） 山麓産業遺産活用ストリートミュージアム開催

国の産業遺産活用運動を牽引していたのは2000年の近代化産業遺産活用全国フォーラムまでである。その後、市行政内部に産業遺産担当部門を設置、佐渡市・大田市との連携行事の推進、市職員研修、登録有形文化財の登録推進等を進めたが、市民運動と全国の産業遺産ネットワーク活動は残念ながらやや低迷してしまった。担当者二人の部門に行政内化すると共に、住友企業も市の産業遺産担当部門を窓口一本化し、それ以外を受け付けないこととした。しかし、担当部門の設置や企業が窓口一本化することは市民運動低迷の本質的原因ではない。産業遺産活用を推進する行政・企業の利害を超えた（企業との利害調整は当然必要であるが、新居浜市の100年後を展望するようなという意味での）市民の大いなる夢にむけた自由な意志に突き動かされたロマンと全国に先駆けた戦略を駆使する人材活用の機能が失われたことが原因であると思われる。

市民主体の今日的動きとして新たに生じてきた「えんとつ山倶楽部」や「別子往還道を育てる会」の活動、1999年から今日まで取組を継続している新居浜南高校の情報科学部の産業遺産学習普及活動等に期待したい。実は必然の導火線があればこそその東平の「突然の噴火現象」を期に市民運動の第2の画期とすることが出来るかが問われている。

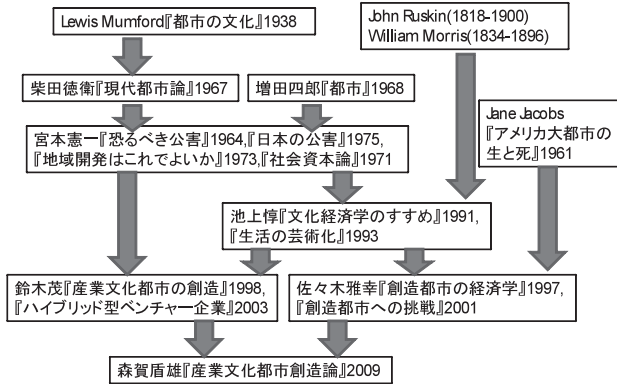
#### 4. 産業文化都市創造に向けた産業遺産の活用

##### (1) 地方工業都市の展望と固有資源としての産業遺産

私は、我が国の都市とりわけ地方工業都市の今後における発展形態を産業文化（創造）都市と位置づけ、産業文化都市形成への必要蓄積機能を分析した。(註8) まず産業文化都市の概念については、「産業活動により蓄積された地域固有の生産・流通・社会資本・歴史・情報・人材とそれらのノウハウと、企業家・市民による知的で創造的な産業活動と産業自治風土が産業文化であり、この蓄積を生かし新たな産業活動と産業自治風土づくりのために、他の地域・国の政策とも活発な交流を行い、地域の情報と学習機会が累積的に蓄積される仕組がビルトインされた地方工業都市が産業文化創造都市である」

と規定した。そして、その実現への展望としては「主体形成」「地域の固有性活用」「編集（マネジメント）」が決定的に重要であることを論じた。地方工業都市の「産業都市から人間都市形成への」自己変革（パラダイム転換）の都市創造論を提唱したのである。別図1に都市論における系譜を掲載しておく。

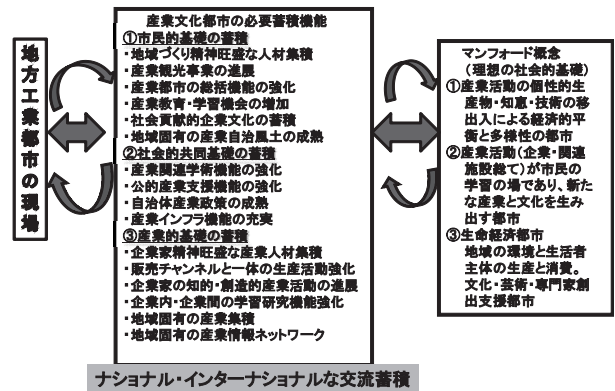
〔別図1〕現代都市論における産業文化都市論



我が国における鉱工業活動による膨大な近代化産業遺産を集積しているのは大都市圏域と地方鉱工業都市である。おおよそ人口40万人を越える都市は「産業文化」だけを都市資源として特化して考察しなくても「文化産業」の自律的發展が見られるものである。しかしながら、それらの都市においても「産業文化」の蓄積による産業文化創造都市への発展は必要不可欠な課題である。何故ならば、それらの都市が「文化産業」の一般的発展に傾斜した創造都市形成に向かうならば、「モノづくり産業」に係る本社機能、すなわち企画・開発機能、販売先・外注先・投資・人事決定機能を独占する大都市圏への従属都市としての性格は変革できない。ましてや、人口規模のより小さい地方工業都市の創造都市への展開は切り捨てられることにもなりかねないのである。

別図2に産業文化都市創造視点を示しているが、この視点の中で地域固有の産業遺産は産業文化都市創造に向けてどのように活用されるべきなのかを指摘しておこう。「市民的基礎の蓄積」としては、①産業（遺産）観光を進めながら都市アイデンティティ（地域ブランド化）を確立する。②産業都市の成立史を産業遺産という素材で市民が学び総括する。③産業遺産を入り口として市民が

〔別図2〕産業文化都市創造視点



産業教育（学習）を進める。④産業遺産に関わる企業は産業遺産を通じて地域社会に貢献する。⑤産業遺産活用を通じて地域固有の産業自治風土を形成する。⑤産業遺産を活用する地域づくりリーダー等の人材が育ち集積する。「社会的共同基礎の蓄積」としては、①産業遺産を素材とした大学等学術機関との研究を進める。②産業遺産を自治体産業政策に活用する。③産業遺産を産業インフラとして整備する。「産業的基礎の蓄積」としては、①産業遺産の人材的側面を産業人材育成に活用する。②地域固有の産業集積推進に産業遺産を活用する。③産業遺産を切り口とした地域固有の産業情報ネットワークの構築、等があげられる。いずれにせよ地域づくりの主体である市民・企業・自治体・各種団体とそれら相互の横のつながりを密にして、産業遺産を学習・論議する多様な「場」の形成と実践活動の蓄積が必要である。

ルイス・マンフォードは「非情の産業都市」から「生命経済都市」への展開を論じた（註9）が、今日的に発展適用するならば、「生活者」「環境」「学習文化」「多様性」「地域間共生」をキーワードとした都市づくりに産業遺産の活用を位置づけることである。我が国の典型的鉱工業都市の歴史を持つ新居浜市においては「非情の産業都市」の市民的総括が不可欠である。しかしながら、別子銅山開坑以来のたかが319年の歴史のみに寄りかかるのではなく、それ以前の農山漁村時代の産業遺産（農林漁業遺産）をも包摂した産業遺産の学習が進まなければ総括ができない。幸いにも『西條誌』（註10）という

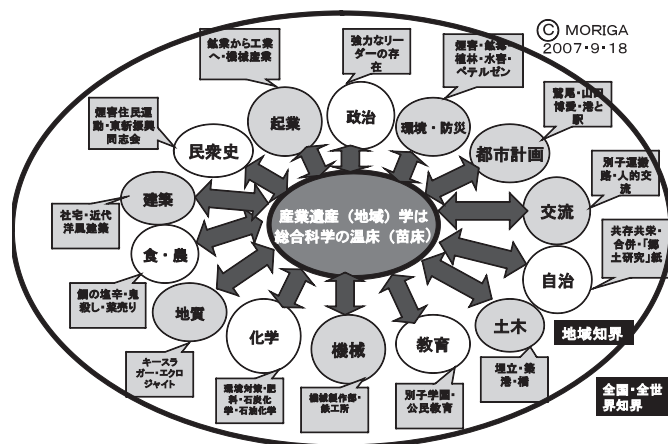


適切な学習テキストを新居浜市民は手にすることができる。

(2) 産業遺産の知的資源としての活用

時系列的な呪縛からの解放を提言したが、もう1つ、地域内の閉塞的知の世界からの解放が不可欠である。別図3に新居浜市産業遺産おける知の連鎖、すなわち地域の部分知から学問における全体知への関連を示している。まさに産業遺産学は地域発の総合科学の具体的事象を伴う温床なのである。市民にとっては地域づくりにおける地域の知の編集を行う拠点(宝庫)なのである。これらの拠点は新居浜市だけでなく四国中央市(紙産業文化都市)や今治市(海事産業文化都市)、さらには農山漁村地域(農林漁業文化地域)においても設定ができるものである。市民(住民)が地域への愛着をベースとした地域のブランド化は、地域の産業遺産を知の連鎖として学び、編集し、地域づくりへと活用することでしか到達の保証は得られないのである。行政の一方的な宣伝文句ではなく市民(住民)の学習による意識のパラダイム転換、産業文化を基軸にした創造都市(地域)へのイノベーションこそが求められているのである。

[別図3] 知の連携・連鎖イメージ(部分知から全体知へ)



おわりに

新居浜市の産業遺産活用の今後の展望を示すこととする。

最も必要とされているのは「産業遺産活用の市民主体の推進母体」の確立である。市行政や企業が中心となる

のではなく、市民(団体)・企業・行政・学術機関等の地域のステークホルダーが参加した緩やかな相互連携の産業遺産活用地域マネジメント(経営)組織の確立である。かなり無理を承知で建設をしたテーマパーク(マイントピア別子)の趨勢は新居浜市が産業文化都市へと転換していく試金石でもある。1つの地方工業都市がテーマを見つけて産業文化(観光)都市としてブランド化するには数十年はかかるのである。1986年に見つけたので、それから50年後の2036年くらいには達成できるのではないだろうか。もちろん市民を主体とした産業遺産の持続的活用運動があればこそのことではある。その上で、新居浜市が再び全国の産業遺産活用運動の牽引都市に成り得る展開として、次の諸点を提案しておく。

- (1) 新居浜市の産業遺産活用は鉱工業都市から「産業文化としての創造都市」をめざすパラダイム転換の地域づくり(産業遺産活用のまちづくりは一行政課題などではなく)であることの市民的確認に向かわなければならない。
- (2) 従来掲げてきた「知の博物館都市」や「ジオミュージアム都市」といった志の高い目標を掲げ続けること。山・海・浜の高低差1,200mの地形的ロケーションの中でのダイナミックス性を強調すること。そのためには、トランスポーターションを基軸に東平現象を波及させる。
- (3) 東平現象の波及にあたり、「ビジターには感じるままにまかせよ、その反応を細心の注意をもってとらえよ」との視点で、説教都市ではなく謎解きの楽しさが楽しめるようなホスピタリティと受け地型のランドオペレート機能の強化を進める。
- (4) あくまで本物にこだわり、本物遺産の確認(「産業遺産という新たな鉱脈を掘る」と活用)にこだわる。例えば、銅の道の拠点である海岸部の口屋新居浜分店跡(新居浜の出島)と立川中宿跡(製錬所跡)の専門家の指導による市民発掘運動の展開を行う。
- (5) 産業遺産の学習を「都市の記憶」にまで拡張し、人々の生活史や鉱工業都市以前の一次産業の産業遺産、まちなかの三次産業遺産の確認・整備を行うこと。

世界文化遺産をめざすのも良いが、「世界知産都市」をめざし、市民自らが産業遺産を通じて地域を包括的に学び、知の編集能力を高め、産業文化都市・新居浜市への自己変革こそが新居浜市産業遺産活用運動の国民的・歴史的使命なのではなかろうか。

## 註

- (1) 森賀盾雄『産業文化都市創造論』2009,桃青社
- (2) 読売新聞文化部『近代化遺産ろまん紀行-西日本編-』2003,中央公論新社
- (3) 森賀盾雄「別子銅山—四国のマチュ・ピチュの異名をとる300年来の鉱山遺跡—」,財団法人日本ナショナルトラスト監修『日本近代化遺産を歩く』2001, JTBキャンブックス所収
- (4) 前掲「別子銅山—四国のマチュ・ピチュの異名をとる300年来の鉱山遺跡—」
- (5) 「個性ある都市景観や芸術文化としての活用」もあるが紙面の都合で割愛。
- (6) 観光立国推進戦略会議『観光立国推進会議報告書』2004
- (7) 通商産業省篇『産業技術の歴史の継承と未来への創造—産業技術と歴史を語る懇談会報告書』,1992,通商産業調査会
- (8) 前掲書『産業文化都市創造論』
- (9) ルイス・マンフォード『都市の文化』生田勉訳,鹿島出版会,1974
- (10) 矢野益治『注釈西條誌』,1982。伊予西條藩領の地誌として7年の歳月をかけて調査執筆され、1842(天保13)年に作成されたものの注釈本。

## Profile 森賀 盾雄 (もりが たてお)

経済学博士

2008 新居浜市職員36年を経て、愛媛大学農学部客員教授

2010 愛媛大学農学部教授

所属学会 日本ミュージアム・マネジメント学会 (理事)

日本地域資源学会 (理事)

日本地域経済学会

文化経済学会〈日本〉など